

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	防災基盤の整備		施策No	11-02	部課名	区民生活部防災課	
関連部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課						
行政評価	分野	VI	安全安心都市				
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
目的	災害時の延焼防止を図るために永久水利施設を整備し、あわせて地域の防災活動拠点となる防災広場を整備するほか、広域避難場所への円滑な避難態勢の確保や、長期の避難所生活に備えた物資の備蓄を進めることにより、災害から区民の生命・財産を守ることを目的とする。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
標	① 防災性	2.31	2.30	2.23	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	②						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	備蓄物資（主食）数量（食）	310,660	306,490	303,080	301,960	301,960	備蓄物資（主食）の備蓄数量
②	防災広場整備数（か所）（地域危険度4又は5の町丁目数）	19	16	16	16	30	地域危険度（総合危険度）4又は5の地域は30か所
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	25,964	25,474	▲ 490	地方税	0	0	0
	物件費	85,401	89,208	3,807	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	3,227	1,020	▲ 2,207	都支支出金	0	2,317	2,317
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	1,144	0	▲ 1,144
	補助費等	778	814	36	使用料及び手数料	403	403	0
	減価償却費	39,812	42,495	2,683	その他	28	0	▲ 28
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,575	2,720	1,145
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,136	1,410	▲ 726	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 218,757	▲ 165,978	52,779
	その他行政費用	63,014	8,277	▲ 54,737	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	220,332	168,698	▲ 51,634	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 218,757	▲ 165,978	52,779
	特別費用(g)	48,683	0	▲ 48,683	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 48,683	0	48,683	当期収支差額(e)+(h)	▲ 267,440	▲ 165,978	101,462	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	収入未済	▲ 188	0	188	流動負債	1,102	1,156	54
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	5,415,442	5,403,742	▲ 11,700	賞与引当金	1,102	1,156	54
	土地	4,773,973	4,773,973	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	322,785	322,785	0	固定負債	10,061	6,618	▲ 3,443
	建物減価償却累計額	▲ 115,828	▲ 123,303	▲ 7,475	特別区債	0	0	0
	工作物等	655,352	685,864	30,512	退職給与引当金	10,061	6,618	▲ 3,443
	工作物等減価償却累計額	▲ 220,840	▲ 255,577	▲ 34,737	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,163	7,774	▲ 3,389
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	5,404,375	5,395,968	▲ 8,407
その他の固定資産	284	0	▲ 284	正味財産の部合計	5,404,375	5,395,968	▲ 8,407	
資産の部合計	5,415,538	5,403,742	▲ 11,796	負債及び正味財産の部合計	5,415,538	5,403,742	▲ 11,796	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用は、防災広場整備のその他行政費用（工事請負費）の減額により全体的に減少している。
- 行政収入（その他）は、主に熊本地震被災地への支援に対するものであり、29年度は保健師等の派遣を実施した。
- 貸借対照表については、減価償却累計額の減額により、全体的に減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○東京都が30年2月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度（総合危険度）4又は5の町丁目は、前回調査の35か所から30か所に減少したが、区内には他市区と比べて総合危険度が高い地域が複数ある。</p> <p>○区内には木造住宅密集地域が面積ベースで6割を占め、平成24年4月に東京都が発表した首都直下地震による区内の地震火災が5521棟となっている。</p> <p>○都区の役割分担に基づき、避難者および帰宅困難者の備蓄物資は食糧1日分、粉乳3日分、医薬品2日分を確保している。</p> <p>○防災広場は地域防災活動の拠点として区内16箇所に整備されている。</p> <p>○発災時の初期消火に消火器は非常に有効とされ区内には4,500本以上配備されている。</p> <p>○心室細動等による心停止になった方の救命率の向上を図るためには、AEDの使用が有効とされ、区施設だけではなく、24時間使用可能なAEDの設置を進めている。</p>
課題	<p>○災害時に「ひとりの犠牲者も出さない安全安心の街づくり」を実現するため、火災の延焼防止対策を講じる必要がある。</p> <p>○区民や帰宅困難者が円滑かつ安全に避難ができるよう、一層の支援をしていく必要がある。</p> <p>○必要なときに誰もがいつでもAEDを使用できる環境を整備していく必要がある。</p> <p>○備蓄物資について、関係部の理解を得ながら保管場所を確保していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○震災時に発生する火災を、大規模な延焼火災に発展させないためには初期消火能力の向上が不可欠であることから、延焼防止対策として防災広場の整備や地域設置消火器の適正配置等を行う。</p> <p>○隅田川の河川水等を有効活用する永久水利施設の整備とともに、震災時に施設を活用した延焼防止活動が迅速に行えるよう、可搬式消防ポンプ、格納庫等の資機材を配備する。</p> <p>○震災時等に発生する多くの避難者に対して、適切かつ迅速な支援が行えるよう、広域避難場所への避難経路が判断しやすい標識の整備を進めるほか、避難者の属性に応じた物資の備蓄を充実・強化する。また、誰もが24時間使用できるAEDの増設を進めていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理を推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
防災広場管理	04-05-08	8,289	14,947	5,531	7,696	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
備蓄倉庫管理	04-05-09	82,323	92,881	62,796	73,965	重点的に推進	重点的に推進	都の被害想定に対応した備蓄数量を確保するとともに、避難者それぞれの状況に対応した備蓄物資の充実に向け、重点的に推進していく。
地域設置消火器整備	04-05-11	20,621	6,847	16,206	4,313	継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。
避難道路標識管理	04-05-12	3,963	3,208	567	904	継続	継続	維持・管理の水準を、引き続き確保していく必要がある。
防災広場整備	04-05-13	66,666	25,481	87,189	38,789	継続	継続	現状の維持管理の水準を確保する。
IPカメラ管理費	04-05-14	849	1,047	176	377	推進	推進	災害発生時における情報収集のために必要である。機器類の老朽化を踏まえ、機器の更新及びシステムの再構築を実施する。
AED（自動体外式除細動器）の整備費	04-05-15	1,246	2,652	—	1,731	継続	継続	心肺停止状態の傷病者に対して、救急車の到着前にAEDを使用し対応することは、生存率を高めるための措置として有効であり、継続実施する必要がある。
永久水利整備事業	11-02-15	36,379	21,635	49,276	2,056	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある事業であるため、推進する。
合計		220,336	168,698	221,741	129,831			